

国際公共経済学会事務局

112-8606 東京都文京区白山 5-28-20

東洋大学経済学部松原聡研究室内

HP <http://ciriec.com>Mail japan@ciriec.com

今号の目次

1. 学会賞の募集
2. 第28回研究大会 [12月7日(土)、8日(日)慶応義塾大学]のお知らせ
3. 春季大会報告
4. 事務局より

1. 学会賞の募集

締め切り日の変更があります

〈奨励賞〉

12月の研究大会における大学院生(修士課程・博士課程)の発表について、数点に「奨励賞」を授与します。院生は、研究大会発表に際して、この賞への応募が前提になります。奨励賞に応募される方は9月30日(月)までに、「奨励賞応募希望」と明記し、①奨励賞報告希望、②報告テーマ、③報告要旨(1,000字程度)、④氏名・所属・連絡先(住所、電話、メールアドレス)を学会事務局宛(japan@ciriec.com)に電子メールでお送りください(書式自由)。

応募資格：大学院修士課程・博士課程およびそれに準ずる者

事前審査：2013年9月30日(月)までに1,000字程度の報告概要を提出

審査発表：2013年10月15日(火)までに事前審査による学会報告の可否を、本人に通知します。

提出論文：本会投稿規定・要領(ニューズレター掲載)による12,000字のフルペーパー3部

(10月15日に報告が認められた方のみ、論文を提出していただきます。)

論文締切：2013年10月31日(木)(消印有効。3部郵送。メールは受け付けません。)

宛 先：112-8606 文京区白山5-28-20 東洋大学経済学部松原聡研究室内 国際公共経済学会事務局

(12月の大会で報告希望の大学院生は必ず奨励賞に応募してください。報告が認められた方は、10月31日までに報告概要(4,000字程度)の提出もお願いいたします。)

〈学会賞 尾上賞〉

「学会賞」（若手の著作）、「尾上賞」（実績のある研究者の業績、学会活動への貢献）を募集します。

対象期間：2012年7月1日～2013年6月30日までに公刊された会員による著書等

締 切：2013年9月30日（月）

郵送先：112-8606 文京区白山5-28-20 東洋大学経済学部松原聡研究室内 国際公共経済学会事務局

応募に際して、推薦書（自薦・他薦）、著書等を1冊お送り下さい。

〈修士論文賞〉

2013年度提出予定の修士論文が対象となります。募集等の詳しい内容は後日お知らせいたします。

2. 研究大会 12月7日（土）、8日（日）〈慶応義塾大学〉のお知らせ

実行委員長：中村伊知哉（慶応義塾大学）

1. 大会テーマ 『2025年のICT』
2. 大会開催要領
日程：2013年12月7日（土）～12月8日（日）
会場：慶応義塾大学日吉キャンパス
3. 大会プログラムは、11月上旬に郵送にてお送りします。

4. 報告募集

(1) 研究大会において、報告（自由論題）を希望される方は、**9月24日（火）**までに、「第28回大会報告希望」と明記し、①報告テーマ、②報告要旨（1000字程度）、③氏名・所属・連絡先（住所、電話、メールアドレス）を下記の学会事務局宛に電子メールでお送り下さい。（書式自由）

宛先 E-mail: japan@ciriec.com

(2) 大学院生（修士課程・博士課程）の報告については、上記の1.学会賞の募集（奨励賞）をご参照下さい。

3. 春季大会報告

2013年3月23日（土）名古屋学院大学において第一回春季大会が開催されました。

〈修士論文賞報告〉

『デジタル教科書導入への課題と方策』 小河 智佳子（東洋大学大学院）

『地方自治体経営の効率化について PPP を活用した協働型地域経営の可能性』 石綿 晃（東洋大学大学院）

<若手報告 A>

『障害者雇用の現状と特例子会社に期待される役割』楠田 弥恵（横浜市立大学大学院）

『新たな PF1/PPP 見直しの動向について』長谷部 正道（大和総研主席研究員）

<若手報告 B>

『対中投資の地域移転と中国の産業集積』孫 岩巍（中央大学大学院）

『山東省における都市・農村所得格差と経済発展の関係に関する実証研究』王 娜（中央大学大学院）

『交通部門における環境政策統合の先行条件ーオランダにおける対距離課金制度の事例研究から』稲澤 泉（京都大学大学院）

<次世代政策 VOTE 2013>

次世代研究部会を中心とした若手研究者が、各専門分野で今後実現すべき政策提案をプレゼンテーションし、それを基に議論を行いました。そのやりとりを受け、審査員及びフロアの出席者（及び観衆）が、①革新性②実現可能性③将来性などの観点から評価・投票を行いました。第一回の今回は、松原真倫さん（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科博士課程）が優勝し、表彰されました。

『デジタルアーカイブのための著作権制度改革』生貝 直人（東京藝術大学 総合芸術アーカイブセンター 特別研究員）

『政策過程への PR とロビーイングの導入』西田 亮介（立命館大学大学院 先端総合学術研究科 特別招聘准教授）

『住民参加型政策投票システム』松原 真倫（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科博士課程）優勝

『人口政策としての移民のガバナンス』山田 航（兵庫県立大学大学院経済学研究科 博士課程）

『次世代コンテンツ政策』山口 翔（立命館大学グローバル・イノベーション研究機構 ポストドクトラルフェロー）

コメンテータ：菊池 尚人（慶應義塾大学）他

◇特別講演

古川元久 氏（衆議院議員 ・前 内閣府 経済財政政策 特命担当大臣）

4. 事務局より

1. 2013 年度個人会費請求

2013 年度（2012 年 12 月 1 日から 2013 年 1 月 30 日）の個人会費 8,000 円（学生 4,000 円）をまだ納入されていない方は、至急入金をお願いいたします。

会費未納の会員は、学会誌受領、大会参加、連携団体の会合出席等の会員サービスを受けられないことがありますので、ご注意ください。

2. 新入退会員の紹介（2013 年）3 月以降

[新入会員]

HP 掲載版につき省略

学会賞規定、および執筆要領

国際公共経済学会奨励賞規定

- 1（目的）国際公共経済に関する、大学院修士課程・博士課程在籍者およびそれに準ずる者の学術的研究の奨励に資するため、国際公共経済学会奨励賞を設け、該当会員による優秀なる論文、学会報告を審査選定してこれに賞を授与する。
- 2（表彰）受賞は、毎年数点以内として、賞状と記念品を授与する。
- 3（論文の応募資格）学会員であり、且つ、大学院修士課程・博士課程在籍者およびそれに準ずる者。但し、教員との共同発表は、認めない。また、「準ずる者」の詳細については、理事会に於いて定める。なお、大学院生等の学会報告には、この賞への応募を必要とする。
- 4（応募論文）応募論文は、12,000 字以内のフルペーパーとする。
- 5（公募）本賞は、毎年 1 月に公募を開始し 8 月 31 日に事前登録を締め切る。公募の詳細については、審査委員会において決定する。
- 6（審査）審査委員会は、応募論文を事前審査するとともに、学会報告の可否を決定する。また、学会報告のプレゼンテーションを審査し、論文審査と総合して受賞作を決定する。
- 7（報告）会員総会において審査委員長は、審査の経過を報告し、会長は対象作に賞を授与する。また、学会機関誌等でこれを公表する。

国際公共経済学会論文執筆要領

- (1) 論文は、日本語または英文で書かれたものとして、図表を含め、12,000字以内とする。英語の場合は、日本語の枚数に換算する。表題・執筆者名・所属機関名・キーワード（5語程度）を日・英文で明記する。また、英文要旨（5行程度）を必ずつける。
- (2) 論文は、原則として横書きとし、ワープロ原稿とする。
- (3) 表記は、現代仮名遣い、常用漢字とする。
- (4) 本文に挿入する表・グラフ・地図等、文字以外の資料については、必ずそのまま原紙として使用できる状態で送付すること。挿入箇所を本文中に明示する。
- (5) 注は文中の肩に（注1）のように記し、論文末尾にまとめる。
- (6) 章・節は、1、2、1）、2）、（1）、（2）の記号による。
- (7) 引用文献は注記する。記載は以下の方法による。

著書（単独）の場合	執筆者名、[出版年月]、『書名』、出版社、引用ページ
著書（複数）の場合	執筆者名、[出版年月]、「論文名」、編集者名、『書名』、出版社、引用ページ
論文の場合	執筆者名、[出版年月]、「論文名』、『雑誌名』、巻号、引用ページ
- (8) 提出：事務局に郵送にて3部提出。

こちらから、概ね1週間以内に受領メールを出します。
返信のない方は、事務局までお問い合わせください。

- * 学会に関する情報は、ホームページ (<http://ciriec.com>) にて随時更新しておりますので、ご参照ください。
- * 学会への連絡は、メール (japan@ciriec.com) か郵送にてお願いいたします。